

第1章 第1次日立市水産振興計画の成果検証

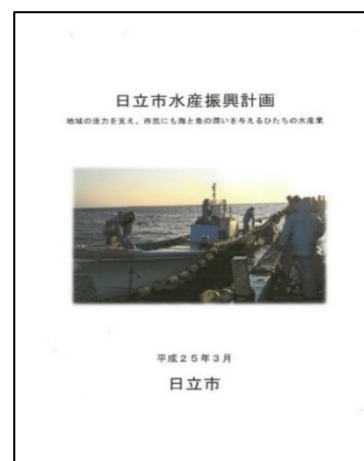
本市では、平成23年(2011年)3月11日に発生した東日本大震災の影響で、漁船の流出や岸壁等の漁港施設、漁業協同組合の施設の損壊に加え、原発事故に伴う水産物の出荷自粛や風評被害など、本市の水産業にとって類を見ない大きなダメージを受けたことから、震災からの早期復興を図るため、平成25年(2013年)3月に日立市水産振興計画を策定した。



※津波により打ち上げられた漁船(久慈漁港)



※地震、津波により損壊した地盤(川尻港)



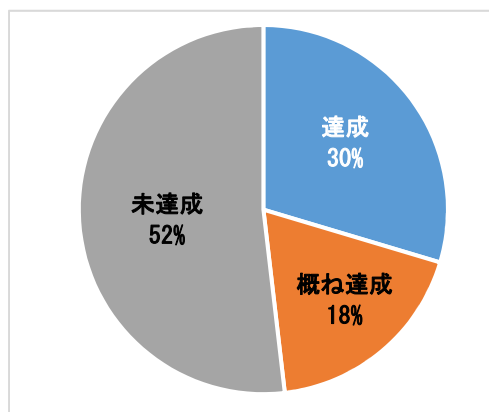
計画期間を平成25年度(2013年)から平成29年度(2017年)までの5年間とし、「地域の活力を支え、市民にも海と魚の潤いを与えるひたちの水産業」を基本理念に、4つの基本的方向を柱とした12の基本施策、18の具体的施策を講じた。

施策の実現に向け、27項目の数値目標を示した結果、達成した項目が30%、概ね達成(70%以上)したものが18%、未達成(70%未満)のものが、52%となった。

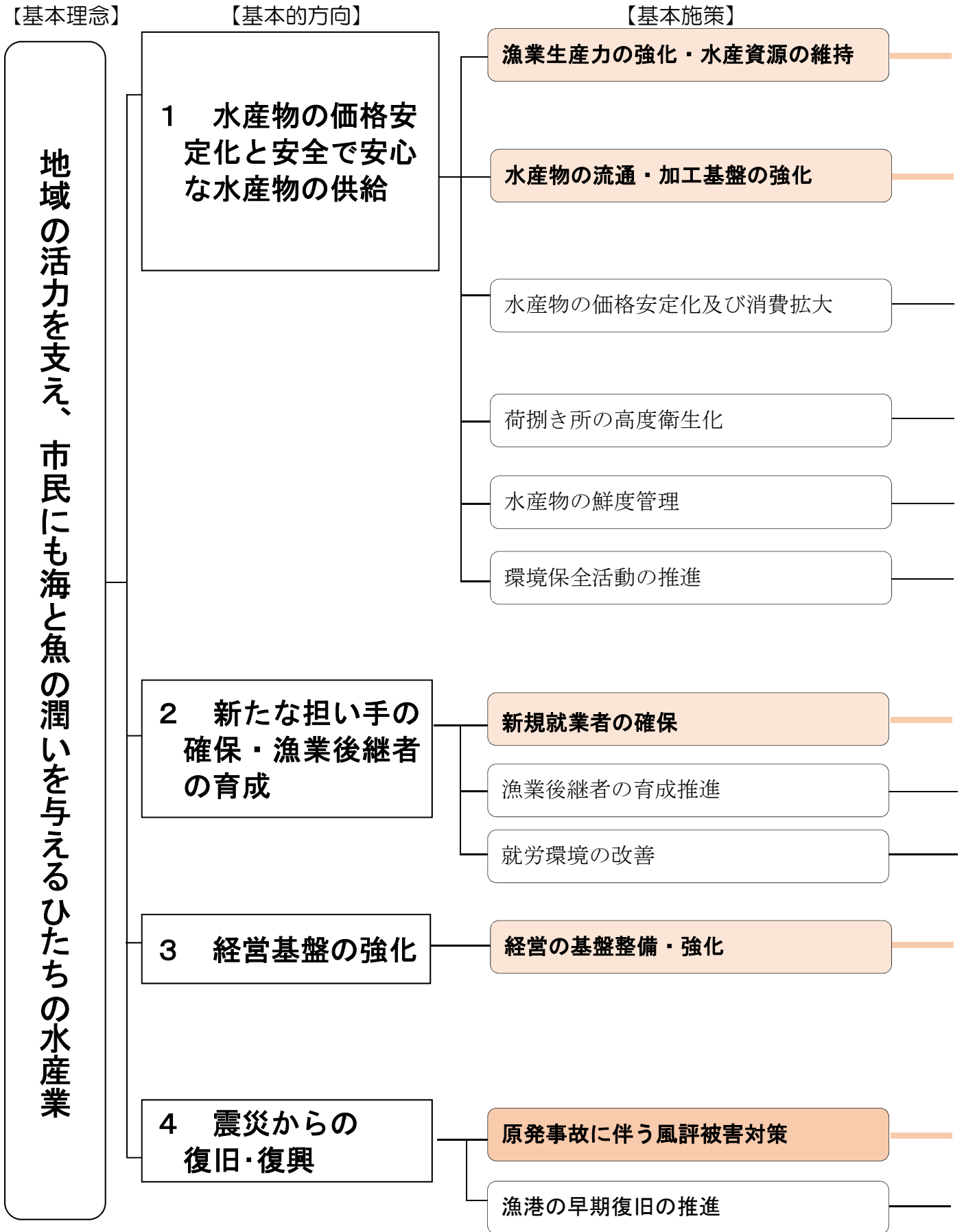
施策の実現にあたっては、水産業に携わる方々の積極的な取組、各関係機関との連携や市民の参画により進めることができた。

第1次計画の施策体系図及び数値目標の成果検証については、以下のとおりである。

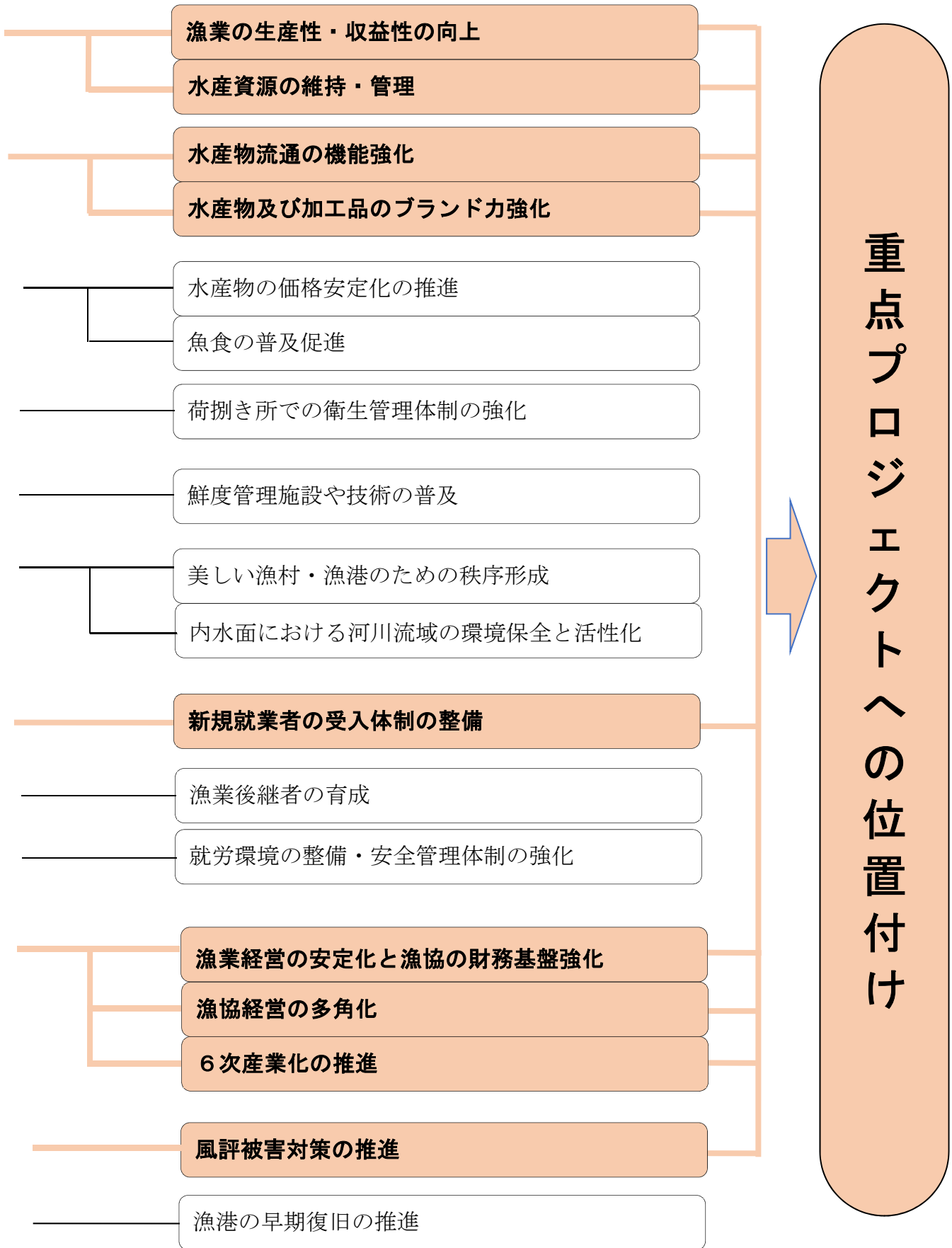
取組状況	全体	
	件数	構成比
○(達成)	8	30%
△(概ね達成)	5	18%
×(未達成)	14	52%
合計	27	100%



第1次日立市水産振興計画施策体系図



【具体的施策】



第1次日立市水産振興計画の数値目標一覧

No.	項目	単位	基準年 (2012 実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)
1	水揚高（属地）	千円	662,000	670,000	570,701
2	水揚量（属地）	トン	1,613	2,000	1,425
3	アワビの稚貝放流個数	個	134,900	150,000	132,400
4	ヒラメ種苗放流尾数	千尾	120	120	117
5	水産資源の維持・管理に取り組む組織の数	団体	3	4	4
6	産地市場の数	市場	4	3	4
7	ひたち地魚倶楽部と連携する事業者数	店	36	50	0
8	水産加工優良産品推奨品認定数	点	14	20	5
9	新たな販売活動取組件数	件	7	9	7
10	料理講習会の実施回数	回/年	2	6	3
11	漁業協同組合と連携する消費者団体数	団体	0	2	1
12	水産教室を開催する学校の数	校	5	10	2
13	衛生管理マニュアル導入産地市場数（4）	市場	0	2	0
14	衛生管理型荷捌き所の数（4）	箇所	0	1	1
15	船上での最新の鮮度管理技術を導入する経営 体数	経営体	12	20	12
16	海浜等清掃活動に参加する市民の数	人	1,979	2,200	3,194
17	放流事業に参加する学校等の数（十王川）	団体	6	11	7
18	サケ資源有効利用調査参加者数（久慈川）	人	50	200	746
19	漁業体験人数	人	63	80	32
20	新規就業者数	人	2	6	12
21	漁村起業家グループ数	団体	1	2	0
22	漁業協同組合数	組合	3	1~2	3
23	漁業体験取組数	箇所	0	1	0
24	地魚（シラス、タコ、アワビなど）を活用した新た な商品数	件	2	4	10
25	6次産業化を目標とした交流会の実施回数	回/年	0	6	0
26	水産物の普及促進に取り組む団体の数	団体	3	4	5
27	水産業施設改修	箇所	0	4	4

【基本的方向】 1 水産物の価格安定化と安全で安心な水産物の供給	達成○	概ね達成 △	未達成×
	4	5	9

●基本施策 漁業生産力の強化・水産資源の維持						
No.	数値目標項目	単位	基準年 (2012実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)	達成度
1	水揚高（属地）	千円	662,000	670,000	570,701	×
2	水揚量（属地）	トン	1,613	2,000	1,425	×
3	アワビの稚貝放流個数	個	134,900	150,000	132,400	×
4	ヒラメ種苗放流尾数	千尾	120	120	117	×
5	水産資源の維持・管理に取り組む組織の数	団体	3	4	4	○

◆達成度の主な要因等

- ・「No.1 水揚高」と「No.2 水揚量」は、平均kg単価の高い回遊性資源の漁獲量が減少したため。
- ・「No.3 アワビの稚貝放流個数」と「No.4 ヒラメ種苗放流尾数」は、東日本大震災により県栽培漁業センターが被災し、稚貝・種苗の生産量が減少したため。
- ・「No.5 水産資源の維持・管理に取り組む組織の数」は、国の水産多面的機能発揮対策事業で活動している組織（3団体）に加え、十王川の河川清掃を内水面の漁業者と市民団体が協調して実施したため。

◆市が実施した主な事業

あわび種苗放流事業、あわび漁業再生支援事業、
中小漁業融資保証料補給事業、農水産物流通ネットワーク促進事業、
水産業製氷施設整備事業、水産多面的機能発揮対策事業（漂流・漂着物処理）

●基本施策 水産物の流通・加工基盤の強化						
No.	数値目標項目	単位	基準年 (2012実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)	達成度
6	産地市場の数	市場	4	3	4	×
7	ひたち地魚倶楽部と連携する事業者数	店	36	50	0	×
8	水産加工優良産品推奨品認定数	点	14	20	5	×
9	新たな販売活動取組件数	件	7	9	7	△

◆達成度の主な要因等

- ・「No.6 産地市場の数」は、各漁港の操業形態の相違等により水揚港の集約化が困難であったため。
- ・「No.7 ひたち地魚倶楽部と連携する事業者数」は、地魚の未活用魚種を活用した事業を計画したが、当該魚種の水揚げが少なく、取組が行えなかったため。
- ・「No.8 水産加工優良産品推奨品認定数」は、優良産品の継続申請や新規の認定数が減少したため。

◆市が実施した主な事業

氷切断機更新事業、水産業製氷施設整備事業、
水産振興協議会補助事業、水産業復興支援事業（日立港秋の味覚まつり等）

●基本施策 水産物の価格安定化及び消費拡大						
No.	数値目標項目	単位	基準年 (2012 実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)	達成度
10	料理講習会の実施回数	回/年	2	6	3	△
11	漁業協同組合と連携する消費者団体数	団体	0	2	1	△
12	水産教室を開催する学校の数	校	5	10	2	×

◆達成度の主な要因等

- ・「No.1 1 漁業協同組合と連携する消費者団体数」は、目標値には及ばなかったが、新たな1団体と連携することができた。
- ・「No.1 2 水産教室を開催する学校の数」は、学校からの依頼が減少したため。

◆市が実施した主な事業

水産物流通・加工基盤強化事業（加工施設増設、冷風乾燥機設置）、
農水産物流通ネットワーク促進事業、水産業製氷施設整備事業、
水産業復興支援事業（日立港秋の味覚まつり等）

●基本施策 荷捌き所の高度衛生化						
No.	数値目標項目	単位	基準年 (2012 実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)	達成度
13	衛生管理マニュアル導入産地市場数（4）	市場	0	2	0	×
14	衛生管理型荷捌き所の数（4）	箇所	0	1	1	○

◆達成度の主な要因等

- ・「No.13 衛生管理マニュアル導入産地市場数」は、産地市場において、マニュアル導入の機運が高まらなかったため。
- ・「No.14 衛生管理型荷捌き所の数」は、1漁港で、衛生管理ルールを貼付及び、包囲用防鳥ネットの設置など衛生管理の取組を実施した。

●基本施策 水産物の鮮度管理						
No.	数値目標項目	単位	基準年 (2012実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)	達成度
15	船上での最新の鮮度管理技術を導入する経営体数	経営体	12	20	12	△

◆達成度の主な要因等

- ・「No.15 船上での最新の鮮度管理技術を導入する経営体数」は、機器が高価で設備投資が進まなかったことや、乗組員不足で導入できなかった経営体が多かったため。

◆市が実施した主な事業

水産物流通・加工基盤強化事業（加工施設増設、冷風乾燥機設置）、
氷切断機更新事業

●基本施策 環境保全活動の推進						
No.	数値目標項目	単位	基準年 (2012実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)	達成度
16	海浜等清掃活動に参加する市民の数	人	1,979	2,200	3,194	○
17	放流事業に参加する学校等の数（十王川）	団体	6	11	7	△
18	サケ資源有効利用調査参加者数（久慈川）	人	50	200	746	○

◆達成度の主な要因等

- ・「No.16 海浜等清掃活動に参加する市民の数」及び「No.18 サケ資源有効利用調査参加者数（久慈川）」は、環境保全活動への関心が高まったため。
- ・「No.17 放流事業に参加する学校等の数（十王川）」は、地元の小学校、幼稚園、保育園の参加は得られたが、近隣地域の学校等の参加がなかったため。

◆市が実施した主な事業

水産多面的機能発揮対策事業（漂流・漂着物処理・河川清掃・教育活動）、
十王川魚類繁殖放流事業、久慈川サケ資源有効利用調査支援

【基本的方向】 2 新たな担い手の確保・漁業後継者の育成	達成○	概ね達成△	未達成×
	1	0	1

●基本施策 新規就業者の確保、漁業後継者の育成推進						
No.	数値目標項目	単位	基準年 (2012 実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)	達成度
19	漁業体験人数	人	63	80	32	×
20	新規就業者数	人	2	6	12	○

◆達成度の主な要因等

- ・「No.19 漁業体験人数」は、海洋高校の実習体験数が少なかったため。
- ・「No.20 新規就業者数」は、県内外の海洋高校等に対する積極的な雇用情報の発信や県及び市の新規漁業就業者への支援事業を活用したため。

◆市が実施した主な事業

新規漁業就業者支援事業、水難救済会補助事業、漁業無線設備整備事業

【基本的方向】 3 経営基盤の強化	達成○	概ね達成△	未達成×
	1	0	4

●基本施策 経営の基盤整備・強化						
No.	数値目標項目	単位	基準年 (2012 実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)	達成度
21	漁村起業家グループ数	団体	1	2	0	×
22	漁業協同組合数	組合	3	1~2	3	×
23	漁業体験取組数	箇所	0	1	0	×
24	地魚（シラス、タコ、アワビなど）を活用した新たな商品数	件	2	4	10	○
25	6次産業化を目標とした交流会の実施回数	回/年	0	6	0	×

◆達成度の主な要因等

- ・「No.21 漁村起業家グループ数」は、国の沿岸漁業者経営促進グループ等取組支援事業が平成25年度（2013年）に終了したため。

- ・「No.22 漁業協同組合数」は、合併に向けての機運が高まらなかったため。
- ・「No.23 漁業体験取組数」は、受入れ側の体制が整わなかったため。
- ・「No.25 6次産業化を目標とした交流会の実施回数」は、漁業協同組合の販売事業で積極的に商品開発に取り組んでいるが、交流会開催の機運が高まらなかったため。

◆市が実施した主な事業

漁獲共済事業、省燃油活動推進事業、水産物流通・加工基盤強化事業（加工施設増設、冷風乾燥機設置）、水産業製氷施設整備事業、漁協自営漁業強化支援事業、農水産物流通ネットワーク促進事業

【基本的方向】	達成○	概ね達成△	未達成×
4 震災からの復旧・復興	2	0	0

●基本施策 原発事故に伴う風評被害対策						
No.	数値目標項目	単位	基準年 (2012 実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)	達成度
26	水産物の普及促進に取り組む団体の数	団体	3	4	5	○

◆達成度の主な要因等

- ・「No.26 水産物の普及促進に取り組む団体の数」は、市内の漁業協同組合、加工業協同組合による普及促進販売やPR活動を積極的に行ったため。

◆市が実施した主な事業

水産業共同利用施設復興整備事業、水産振興協議会補助事業



国の復興交付金を活用し、水産業共同利用施設復興整備事業で整備した「水産加工流通施設」

●基本施策 漁港の早期復旧の推進						
No.	数値目標項目	単位	基準年 (2012 実績値)	目標値 (2017)	最終値 (2017)	達成度
27	水産業施設改修	箇所	0	4	4	○

◆達成度の主な要因等

- ・「No.27 水産業施設改修」は、国、県、各漁業協同組合が連携し、震災復興に向けた迅速な対応を実施したため。

◆市が実施した主な事業

日高漁港護岸整備事業、県が実施する漁港整備事業に対する支援



震災の被害を受け、改修した「久慈漁港」